

イラン情勢と国際石油市場への影響に関するシナリオ分析

(財) 日本エネルギー経済研究所

戦略・産業ユニット 研究理事 小山 堅

中東研究センター センター長 田中 浩一郎

はじめに

2006年7月31日、イランに対して研究・開発も含めた全てのウラン濃縮および再処理活動の停止を要求し、イランが停止に応じなかった場合、国連憲章第41条に基づく制裁措置を検討することを定めた安保理決議1696号が採択された。国際社会はイランに「疑念」の徹底的排除を求めたわけであり、イランは速やかにこれに応じることが課せられている¹。

イランが決議の履行に応じていない状況下、イランの核開発を巡る国際情勢の展開には様々な不確実性や可能性が考えられ、今後の帰趨次第ではイランを巡る国際情勢が一層緊張の度合いを高める可能性もある。一方、イラン情勢の緊張は国際石油市場にも影響を及ぼしている。供給余力の低い状況²において、イラン情勢の緊張や中東情勢の流動化等は原油価格の高騰をもたらし、2006年7月には原油価格(WTI)は1バレル77ドル台の史上最高値を記録した。イランは世界第4位の産油国であり、約240万B/Dの原油を主にアジア・欧州向けに輸出する³国際石油市場での主要プレイヤーであることから、今後のイランの核開発問題を巡る展開は、国際石油情勢の安定にとっても重要な影響を及ぼすものと考えられる。

以上の認識に基づき、当研究所では2006年9月13日に、イラン情勢、米国政治、中東問題、国際石油情勢等に関する専門家の参加を得て、「シナリオ・プランニング手法」⁴を用いて、今後のイラン情勢と国際石油市場等への影響を検討するためのワークショップを開催した。以下では、そのワークショップでの検討結果やその後の情勢展開等を踏まえ、イ

¹ ただし、核技術の軍事転用を示す物理的証拠を欠き、また、NPTに留まっているイラン問題の取り扱いには、例えばイスラエル、インド、パキスタン、そして北朝鮮に対する米国の対応と比して著しく厳しく、「二重基準」が適用されているとの印象を払拭できない。

² IEAによれば、2006年9月時点でのOPEC余剰生産能力は304万B/Dとなっており、2002年頃の約700B/Dより低い水準となっている。また、304万B/Dの内訳を見ると、①その過半である160万B/Dがサウジアラビア1国に集中し、かつその中身が主に重質原油であること、②サウジアラビア以外で余剰能力を保有するのがナイジェリアやイラクなどであり、両国は意図的に生産余力を保持しているというよりは紛争等のリスクファクターのため結果として余力が残っている状況にあること、等から見て、OPECの原油生産余力は限定的であると見ることができる。

³ 2005年の原油輸出量はMiddle East Economic Survey誌(MEES)によれば246万B/Dであった。なお、2004年の原油輸出量は268万B/Dであった。

⁴ シナリオ・プランニングとは、不確実性の高い将来像を検討するための1手法である。ある特定の問題領域の将来像を考える上では、様々な要素がその将来像に影響を及ぼすが、中でも最も重要かつ不確実性の大きな要因を抽出し、その要因の展開の際によって、論理的に全く異なる構造を持つ世界・将来像を書き分ける手法である。その意味では単なる現状延長型あるいはビジネス・アズ・ユー・ジョアルの考えに基づく「将来予測」ではなく、可能性として存在しうる将来に関する異なったシナリオを描くことで、それぞれ別の将来における対応・政策などの戦略的な意志決定に資することを主な目的とするものである。

ラン情勢と国際石油市場への影響についてのシナリオの概要をまとめる。

1. シナリオ策定にあたって

- シナリオに基づく検討に当たっては以下のような「前提条件」に基づくこととした。
 - ① シナリオ対象期間：2006年秋から2010年頃を目安とする。
 - ② 国際石油情勢について：イラン情勢による影響以外の与件に関しては、大きな波乱要因は特に無いと仮定。
- 上記のワークショップにおいては、まず、イランの核開発問題を巡るイラン内外の政治情勢について議論を行った。その結果、シナリオを描く上での構造上の「分岐点」としては、イランの核開発の進展を止めることを目的とした具体的な展開があるか否か、を選択することとした。そこで、その具体的な展開が見られず、イランを巡る緊張関係がそのまま続いていく場合を「状況膠着シナリオ」とした。一方、具体的な展開が見られる場合に関しては、その展開の内容に沿ってさらに3つのシナリオを構築した。すなわち、第1はイランへの経済制裁が課せられる場合であり、これを「経済制裁シナリオ」とした⁵。第2は、具体的な展開が軍事的なオプションの実施という形をとって生じるような有事の場合を「核施設攻撃シナリオ」とした。そして第3に、イラン核開発を巡る国際的な緊張が対話・交渉の結果、緩和する場合を「緊張緩和シナリオ」とした。
- なお、上記の4つのシナリオは、論理的（構造的）にはそれぞれが独立して存在するものである。しかし、その一方で、後述するようにそれぞれのシナリオの要素が、時間の経過と展開の中、一時的には並列して進行することもありうる。また、各シナリオの展開の中から、他のシナリオへと発展していく事もあり得る。その点を認識した上で、どのようなストーリー展開が個別のシナリオの内容として不可欠であるか、に着目し、整理を行った。
- 以下では、その4つのシナリオについて、まずシナリオの分岐に至るまでのイラン内外政治情勢の展開の概要をまとめ、次いで、それぞれのシナリオにおける国際石油市場等への影響についてまとめることとする。
- なお、シナリオの構築は、あくまでも事案発生の論理上の可能性と妥当性について検討し、新たな状況への対応について議論することを目的としたものであり、当該事案に至る必然性を予見し、これを断じるものではないことに留意されたい。

2. シナリオの分岐に至るまでのストーリー概要

- シナリオを構築するに当たっての議論では、ウラン濃縮活動とその意図の不透明さがイランに関する最大の問題であり、断交中のイランと四半世紀にわたって対立してきた米国の対イラン政策が国際社会の対応を大きく左右するものと位置づけた。
- イランのゴールは濃縮技術の確立であり、対する米国はその断固阻止を旨とする。

⁵ なお、後述するように、経済制裁シナリオの展開に関しては、国連制裁型と有志連合型の2つのサブ・シナリオも検討した。

<状況膠着シナリオ>

- いわゆるステータス・クオのことではない。にらみ合いの構造に変化が及ばないままであったとしても、**イランの核開発が進む限り緊張はいつそう高まることとなる**。2006年秋の状況がこれに相当する。
- **濃縮停止の要求に抗うイラン自身の姿勢に変化はない**。国民からの支持はもとより、濃縮の権利を非同盟諸国会議が追認していることも指導層にとって心強い。一方、P5+1の枠組みに基づく対話と交渉をイランが拒むこともなく、欧米もNPT脱退宣言から核実験に至った北朝鮮問題への対応に追われているため、**対イラン脅威論の急速な拡大は生じない**。これらの条件が状況膠着をもたらし、また、その持続を促す。
- **安保理の分裂とともに、米国では国内経済問題への取組の重視、イラク安定化への専心**などのために対応が後手に回り、ブレア-英政権の退陣が米国の行動の自由を縛る。さらには中間選挙での民主党躍進や民主党政権の誕生（2009年～）によって強硬路線が背後に退き、核問題をイランに固有の問題と位置付け、**政策的優先順位が低下する**。
- イランで早ければ2007年末、**分岐点となる濃縮技術の確立が最終段階を迎える**。もはや**通常兵器での対処が難しいと判断される場合**、一切の手出しは出来なくなる。その先にはウラン濃縮に加え、研究用重水炉の運転と使用済み燃料の再処理が実施されることとなるため、**状況の膠着がいつそう維持・強化される**。逆に、**通常兵器による物理的除去が可能と踏めば、その先は<核施設攻撃シナリオ>へ合流することとなる**。

<経済制裁シナリオ>

- イランに**濃縮停止の意図がない点**は同じである。2006年12月に実施される専門家会議選挙では**対外強硬派のメスバーフ・ヤズディ師の一派が影響力を拡大**、2008年2月の国会総選挙でも強硬派優位が覆らず、さらに翌年5月にアフマディネジャード大統領が再選を果たす。これらの**国政選挙を通じてイランの軍部が政治に対する発言力を強め**、ウラン濃縮と核開発計画の飽くなき追求が続く。この下ではイラク情勢の悪化も見込まれ、**欧米のイラン脅威認識がさらに高まる**⁶。北朝鮮による核実験の実施がこれを助長する。
- イランに変化をもたらしたいが、同国のNPT脱退を避けることに重きを置く**米国以外の安保理常任理事国は、その引き金となる軍事行動に至らない道筋として、対イラン経済制裁への同調を検討せざるを得ない**。そこで米国は、ロシア及び中国の同意を取り付けるため、原子力技術協力や対北朝鮮制裁（の緩和）とのトレードオフなどを提示し、**まず内容と分野が限定的で弱い安保理制裁が採択、発動される**。
- **名目だけの外交・経済制裁は、実効性に乏しく、イランの行動に変化をもたらすことは**

⁶その下で、核兵器開発の物理的な兆候の出現は、安保理に特別査察チームの設立をIAEAに課すこととなり、その先の展開は2002～2003年春のイラクの大量破壊兵器隠蔽疑惑をめぐる対応に近似する。

ない⁷。より厳しい安保理制裁についてはロシアや中国の抵抗や慎重姿勢もあって合意は難しい。頭をもたげる米国の単独行動への回帰を抑制したい欧州諸国は、やがて有志連合による経済的効果のある措置の導入を迫られる。イランとの関係に鑑みて対イラン制裁と距離を置こうとする国々（フランス、イタリアなど）と、トランス・アトランティック同盟の維持や橋渡し役を目指す国々（英、独、東欧など）との間に分断されながらも、より強力で実効性のある制裁レジームが敷かれる⁸。

- 有志連合による制裁下に置かれてもなお、イランの行動に変化が及ばない場合には、事態は<状況膠着シナリオ>か<核施設攻撃シナリオ>のいずれかに集束することとなる。

<核施設攻撃シナリオ>

- 巷間でサージカル・ストライク（「外科手術」）と称されるこのシナリオへの道筋は、相互に不可分な3つの要素によって開かれる。①時間的にイランによるウラン濃縮技術の獲得あるいは再処理によるプルトニウム抽出の前に限られる。②イランの核兵器開発が明らかとなり、その咎めを受け窮地に立たされたイランが査察官の追放から NPT 脱退に動く。③米国でラムズフェルド国防長官が 2006 年の中間選挙後に早々に退任し、改めてシビリアン（文民）の強硬派国防長官によって強硬路線が維持されるか、あるいはイラン問題が 2008 年の大統領選挙の主要な争点となった上で、対テロ戦争の文脈でこれを位置付ける共和党保守派が再び政権を担当する⁹。
- このほか、状況の膠着、あるいは経済制裁を経た状況変化の乏しさによって、不可逆点への到達に米国が危機感を強め、通常兵器による物理的除去が可能との判断を受けて、本シナリオに至ることとなる。

<緊張緩和シナリオ>

- 平和裡にイラン核問題をめぐる現在の緊張が、米イラン間の直接交渉によって緩和される道筋もある。その実現のためには、イランと米国の双方において、劇的な政治環境の変化を必要とする。
- イラン側では今後数年間を経て経済問題への優先的な取組を求める国論の強まりを受け、権利としてのウラン濃縮の権利に固執したままでの対決に代えて経済的な見返りへの要求を選択する意志が固まり、併せて国策の一大転換を実現し得るカリスマ性のある指導者の下、対米交渉窓口が一本化されることが不可欠である。

⁷名目的な制裁であったとしてもイランは国会主導による NPT 脱退決議を盾にこれに踏み切り、2010 年までにブーシェヘル原発を自力で完成の上、稼働させる。

⁸日本は、北朝鮮問題への懸念とボルトン米国連大使との個人的関係により、米主導による有志連合の制裁に参加する。

⁹重ねて、米国本土で新たな大規模テロが発生し、イラン関与論が支配的となる用であれば、限定的な軍事攻撃ではなく、レジーム・チェンジを目指す大規模介入となる。ただし、この可能性は小さい。

- 対して、米国側では対イラン直接交渉にもっとも抵抗の少ない共和党中道派¹⁰による政権の誕生と大物特使の任命、そしてその交渉志向を余儀なくさせるイラク戦費の拡大などを端緒とする米国経済の大幅な悪化が前提となる。

3. 各シナリオにおける国際石油市場等への影響

<状況膠着シナリオ>

- ならみ合いの構造に変化は無く、国際的にも、イランの国内状況においても厳しい緊張関係が持続する。
- イランの国内では、核開発問題が膠着し続ける中で国内の課題として経済問題に関心が寄せられるようになる。国内経済問題に対する不満から現政権の経済運営に対する見方もより厳しくなる。しかし、国際的な緊張への対処の必要性から保守・強硬派が勢力を維持・強化し、その地歩を固めようとしていく。
- 他方、国際的な緊張関係が続く中で、イラン側は中国、ロシアとの関係強化をより強く模索するようになる。特に中国とは原油輸入の急速な拡大と共に経済関係の強化が進み、イランの国際関係において中国のプレゼンスが急速に高まっていく。
- 現在、わが国がイランにとって最大の輸出相手国であり、原油価格交渉の面でもリーダー役を務めているが、中国の急速な輸入拡大によって、2010年ごろには中国が最大の顧客となる。
- 原油貿易の拡大、政治・経済関係の強化が進む中で、イランと中国の間の石油・ガス上流に関する交渉も続けられる。イランの開発条件は世界的に見ても厳しく、中国が交渉する案件（ヤダバラン油田開発等）も進捗は難航するが、イラン側はある時点で政治決断し、条件改善を提示、その結果として中国による対イラン投資も進展し始める。
- 核開発問題に関する膠着状況が続く中、新しい材料としての影響力が薄れるため、原油価格への影響度合いは徐々に小さくなっていく。時おり、核開発問題を巡ってイラン側、米国側が強硬な発言を行っても、市場は「織り込み済み」の状況となって反応しなくなっていく。こうして、需給ファンダメンタルズの影響がより顕著に現れるようになり、需要増の鈍化、非 OPEC および OPEC の生産能力増加、石油在庫の増加、等の需給バランスを反映し原油価格は 60 ドルを割り込み、下値を探る展開となっていく。
- 価格下落基調の下で、OPEC は価格下落防止のための減産調整を開始・強化する姿勢を示す。下落基調が強まるほど OPEC が一定の規律を保ちながらの実効的な減産実施に向かうモメンタムが強まり、減産が実行されれば（かつ需要の大幅な不振や予想外の非 OPEC 増産などの波乱要因が無ければ）原油価格は下支えされ 50 ドル台後半の推移となる¹¹。

¹⁰ ジェームズ・ベーカー元国務長官、ブレント・スコウクロフト元大統領補佐官など、イラク・スタディ・グループに参加している、保守本流の面々を念頭に置いている。

¹¹ また、世界最大の石油市場である米国において、石油精製能力が基本的にフル稼働状況に近い状況で精製余力が少ないことから、製品需給のタイト化が原油価格上昇をもたらす（あるいは下支えする）という状況も考えられる。

<経済制裁シナリオ>

- イランの核開発を止めるための国際社会の具体的なアクションの一つが、国連制裁の発動である。前出の**安保理決議 1696号**が前提となって、ウラン濃縮活動等の核開発の停止に応じないイランに対して、**米国および英独など欧州諸国が主導で安保理での議論が進められ、国連制裁が課せられる**に至る。
- しかし、その過程では、**中国、ロシア等が厳しい内容の制裁実施には慎重な姿勢をとり続ける**。そのため、安保理での「合意形成」が重視され、当初は外交官の渡航禁止、ビザ発給制限、新規投資の禁止などの**緩やかな制裁措置から始まり、段階的に内容を強化していく**、というアプローチが採用される。
- こうして一応、国連経済制裁が実施され始めるが、より内容の厳しい経済制裁などについては中露の慎重な姿勢もあって合意・実行は難しい。
- この展開において、イランは国連制裁の発動に対して、原子力の平和利用を進める権利への侵害であると、強い反発を示し、対決的な姿勢を崩さない。しかし、国連制裁の内容がそれほど実質的には厳しいものでないことから、**イラン自身も本格的な対抗措置は実施せず、特に国際石油市場への輸出（供給）については、これまでどおり、安定的な輸出をコミットし続ける**。
- こうした状況下、当初、国連制裁の発動が正式に決定すると、国際社会のイランに対する厳しい姿勢の具体化、さらに時間の経過とともに制裁措置が強化されるとの見込みなどが石油先物市場での思惑を誘い、原油価格は再び70ドル台に乗せ、最高値更新を目指す動きを示す。
- しかし、**国連制裁の強化が現実的には困難であり、かつイラン側も石油輸出を維持する姿勢を示すことから、原油価格の高騰は短期に終わる**。石油需給ファンダメンタルズの他の条件（需要動向、非OPECおよびOPEC生産動向等）や他の地政学要因に波乱が無い限り、現在の国際石油市場では需給は十分にバランスしていることから、このシナリオでは**原油価格高騰は瞬間風速的な動きにとどまり、その後は徐々に安定化、60ドル台の前半を中心とした推移に向かう**。
- 以上の展開から、このシナリオを経済制裁シナリオのサブ・シナリオの一つと位置付け、「**国連制裁シナリオ**」と呼ぶことにする。
- これに対して、もう一つの経済制裁に関するサブ・シナリオは「**有志連合制裁シナリオ**」と名付けられるものである。このシナリオにおける展開は、イランの核開発を止めるため、より強力で具体的な制裁措置の実行が検討されることから始まる。その意味で、一つの可能性は、国連制裁シナリオからの発展というパターンがある。この場合、国連制裁の段階的強化が困難であることが徐々に表面化するところから、より実効的な制裁発動のため、米国が中心となって「有志」を募り制裁強化に動く、というものである。別のパターンは、当初から実効的な（強力な）国連制裁の実施が難しいという判断の下、国連制裁の実施を待たず、有志連合による制裁が始まる、というものである。

- どちらのパターンから始めるにせよ、有志連合による制裁は、イランの核開発の進展を止めようとする目的があるため、イランの孤立化、イラン経済への強い圧力、物資の輸出入に影響を及ぼすことを指向するものとなる。その一つとして、対北朝鮮でも実行・検討されつつある包括的な金融制裁が選択される可能性がある。この場合、イランにとっては有志連合に参加する国とのドルベースおよびユーロベースでの貿易・金融決済が不可能となるため、石油を含む物資の輸出入に多大な影響が生じる。
- 欧州主要国および日本が有志連合に参加しているため、イランからの石油輸出は大きな影響を被る。またイランは産油国であると同時に国内市場向けのガソリン供給に関しては国際市場からの輸入に依存する状況にあるため、制裁によってガソリン輸入が削減される可能性もある。その場合、イラン国内のガソリン需給は逼迫しガソリン価格は上昇する¹²。その他の財・物資の輸入にも一定の影響が現れ、イラン政府は国民の不満に直面し、経済体制の引き締めを実行せざるを得ない。
- こうして、イランは国内体制を引き締めつつ、国際社会との一種の「持久戦」状態に入るようになる。持久戦を生き残るため、有志連合の切り崩し、有志連合非参加国への働きかけ、などが模索される。こうした中、社会・経済的には、多くのシーア派住民が住むイラク南部との連携強化も模索される。その結果、現在イラクからの石油輸出のほとんどが南部地域（ペルシャ湾岸）からの出荷であるため、イランの影響力の強化はイラクからの石油輸出への影響についても懸念材料となる。
- こうした状況下、原油価格は高騰する。有志連合による制裁が決定し、発動される局面において、石油先物市場は強く反応し、一気に過去最高値を更新、80ドル台に乗せる。その後も、制裁に参加する有志連合各国が代替供給源確保のため国際市場での調達を強化すること、その一方、有志連合各国に代わって、非参加国がイラン原油を引き取ることに限られる。精製設備対応等の面でも短期的には限界があるため、イランは原油販売の減少に直面することになる。こうして国際市場全体としての需給状況がタイト化し、さらなる対立のエスカレーションや不安感に支えられて、基本的に原油価格は当初の高騰から変動を繰り返しながらも高止まりを続ける。
- また、このシナリオにおいては、イランの石油（ガス）部門への投資が停滞する。有志連合参加国から直接投資の参加が困難になること、イラン国営石油会社にとっても石油関連物資の調達や技術協力が困難になるためである。もともとイランにおける開発条件（バイバック契約）が外資にとって厳しかったことに加え、この制裁実施、地政学的なリスクの高まりで、イラン石油部門への投資はさらに困難さを加える。イランの油田は成熟化・老朽化が進んだものも多く、生産量維持のためにも一定の投資が必要であることから、この状況下、イランの原油生産能力は徐々に低下していく。

¹² イラン国内では、ガソリン価格は補助金制度による統制価格のため、この場合、単純な国内ガソリン価格を引き上げ、というケースだけでなく、政府補助金の拡大、ガソリン配給制の実施と厳格化、というようなケースもありえる。

＜核施設攻撃シナリオ＞

- イランの核開発を防ぐ、あるいは遅延させるには、核関連施設へのピンポイント攻撃しかないとの決断が下され、いわゆる「サージカル・ストライク」が実行される。
- 軍事オプションの実行に対して、イラン側は非常に強い反発を示し、国内での反米感情が高まり、世論もナショナリスティックな方向に動く。こうした中、イランの国内政治においては、保守・強硬派の勢力がこれまで以上に強化され、軍事的なオプションの採択に関して、対抗措置を模索するべく、検討が進められる。
- 現実的に見て、イラン側がとりうる対抗措置の実行は（そのリパーカッションの問題も考えると）決して容易ではなく、現実的判断からは実行へのハードルが高いものも多いが、イラン側は持てる可能性の全てを検討し、場合によっては実施に向けて動く。
- 考えられる対抗措置の一つは、ヒズボラへの支援強化を通じたレバノン・イスラエル情勢の不安定化、イラク南部への影響力拡大を通じたイラク情勢の不安定化等、中東情勢の不安定化を促進し、かつ中東における反米感情を煽り、米国の立場を揺さぶることである。
- 対抗措置として、もう一つ考えられるのは「石油武器」の発動である。原油価格が高く、石油の持つ戦略的な価値・意味合いが国際的に極めて高く評価されている現在、国際市場への石油供給を左右したり、特定国をターゲットにした供給削減を実施したりすることで、石油を「武器」として用いることは、イランにとって国際社会への大きな影響力を行使する対抗オプションとなりうる。しかし、実際には国家財政・経済を石油に依存するイランにとって、石油は長期的な収益確保等の観点から見て、非常に重要でありその点からの十分な考慮が行われることも確実である。石油を「武器」として用いることは、長期的に見て経済合理的には引き合わず、かつイランにとって（長期安定的な）顧客は財産・宝である、という考えがその石油武器戦略実行を最大限押さえ込む働きをする。
- しかし、国内での強硬派の意見が強まり、あらゆる対抗・報復措置が模索される中、石油武器発動も現実のものとなる可能性がある。その場合、具体的な手段としてはイランが自ら石油輸出を削減する、イラク南部への影響力を通して治安を不安定化させ石油輸出を減少させる、などがとられる可能性がある¹³。
- その場合、核関連施設への軍事攻撃、それに対するイラン側の対抗措置実施を受けて、石油先物市場は、極めて強いリアクションを示す。原油価格は急激に高騰し、瞬間風速としては90ドル台に届き、事態の深刻化・長期化あるいは複合化などの場合によっては100ドル台を目指す展開を示す¹⁴。

¹³ なお、ワークショップにおいては、本シナリオにおける展開の一つの可能性として、ホルムズ海峡の遮断の問題についても検討された。同海峡におけるタンカーでの石油輸出量は約1700万B/Dとも推計され、万一の遮断のような場合には、極めて甚大な影響が発生することは不可避である。しかし、同海峡の遮断の場合には、米国による本格的な軍事介入もまた不可避となることから、この事象の発生そのものの蓋然性が極めて低いのではないかと、という議論も行われた。

¹⁴ 2006年6月に発表された経済産業省「エネルギー安全保障研究会：中間取りまとめ」においても、中東情勢の

- イラン側の石油武器発動、原油価格の激しい高騰を受けて、IEAは備蓄放出を決定、直ちに市場にアナウンスし、実行に移る。同時に**主要消費国側はOPECに対して、増産を要請する**。OPECは市場安定化へのコミットメントを果たす、という名目で、必要に応じた追加供給に前向きな姿勢を示す。しかし、現在、実際に余剰能力を持つのはサウジアラビア、イラク、イラン、ナイジェリア等であり、上記の事態推移の中では、イランとイラクの余剰能力はカウントできないこと等もあり、実際には追加供給は限定的となる。しかし、IEAおよびOPECの対応で、**超高価格は長続きしない**。
- 超高価格は沈静化するものの、軍事攻撃の後、**中東情勢は流動化・不安定化の傾向を辿る**。その動きが地政学的リスクを高める基底要因となり、**原油価格は大きく変動しながらも高値展開が続く**。なお、このシナリオでは（有志連合制裁シナリオの場合以上に）イランにおける石油部門への**外国投資は完全に停滞する**。有事に引き続くきわめて高い地政学的リスクの中で外国企業にとってイランへの投資は不可能となるためである。その結果、**イランの原油生産能力そのものが低下していく**。
- しかし、イラン核関連施設への軍事攻撃という重大な事象とその影響による中東不安定化、原油高が相俟って、**主要消費国にこれまで以上に強力なエネルギー安全保障政策をとらせる引き金となる**。その結果、石油代替エネルギーの推進、非中東ソースの推進、省エネ等が強力に進められるようになる。高価格の影響もあって、石油需要の伸びは低迷していくようになる。こうして、**長期的には原油価格を低下させる作用を有するファンダメンタルズ要因が準備される結果となる**。

<緊張緩和シナリオ>

- 大胆な戦略転換とそれを可能にするリーダーシップの存在の下、**イランの核開発問題に関する妥協が成立し、本問題を巡る国際的な緊張は緩和に向かう**。イランと米国、その他主要国など国際社会における交渉と議論は時間がかかり、時として紆余曲折するような場合も見せるが、基本的に国際情勢は安定化していく。
- 最近までの原油価格高騰の最重要背景要因の一つであった**イラン核開発問題における緊張が緩和していくことで、国際石油市場は安定化していく**。基本的には国際石油市場に十分な供給があり、高価格下で需要の伸びが鈍化し、供給力が拡大傾向を示している状況下において、**需給ファンダメンタルズにおける他の主要因やその他の地政学リスクに波乱要因が無ければ、原油価格には強い低下圧力が働いていく**。
- 核開発問題が平和裏に解決されていく可能性が表面化した段階で、**原油価格は一気に低下する動きを示し、50ドル台の前半に向かう**。その後、市場安定化に向けた動きが強まるにつれて**50ドル前後を中心とした推移を示すようになる**。こうした価格低下に直面して、OPECは減産強化に実行に迫られていく。OPECが減産規律を維持して生産調整を実施していけば価格低下に一定の歯止めをかけることができるが、最近の価格上昇の

不安定化の複合化の場合が最も深刻なエネルギー安全保障上のリスクの一つと位置付けられている。

最重要背景要因の一つであったイラン問題の解消は市場のモメンタムを大きく変えてしまう。また、減産の強化は、OPEC 余剰能力の増大（供給余力の拡大）をもたらすという側面もあり供給余力不足から価格高騰が発生しやすい、というここ数年の石油市場の構造も変化していく。さらに、イランを巡る国際的な緊張の緩和は、イランの石油（ガス）部門への投資に関してもプラスの効果をもたらし、原油生産能力の低下に歯止めをかけつつ、中期的には生産能力増強も進展していくようになる。これらの面においても、国際石油市場は安定化の方向に向かっていく。

以上